

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 798 事業名 改良住宅建替建設事業（補助）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		改良住宅建替建設費	
	大事業		改良住宅建替建設事業	
事項		改良住宅建替建設事業（補助）		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組	1	良質な住宅・良好な宅地の供給

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H22	～ H28
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	住宅第2課	松村 維人(435-1103)
関連課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	住民の住宅環境を維持する。				
	事業内容	新たに土地を購入し、老朽化した東和団地（昭和46年度建設）・東和第2団地（昭和47年度建設）を統合して建て替えを行う。 ・用地買収→造成工事→建設工事→住替え→旧住宅解体				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		用地買収に係る不動産鑑定等	測量登記、用地買収、建物移転補償	用地買収、建物設計委託	土地造成、建物建設工事	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費			290,996	3,277	77,895	170,135	142,045	121,852	321,295	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-73.2%		82.4%		126.2%	
人件費	常勤職員		27,670	27,670	27,670	28,468	28,468	27,598	27,598	
	非常勤職員									
	小計		27,670	27,670	27,670	28,468	28,468	27,598	27,598	
国庫支出金			162,311	1,828	51,929	113,038	94,654	77,472	214,196	
県支出金										
市債			128,400	1,400	25,900	56,500	47,300	38,700	107,000	
その他										
一般財源（税等）			285	49	66	597	91	5,680	99	
所要人数	常勤職員		3.66	3.66	3.66	3.77	3.77	3.72	3.72	
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	予算執行率	年度目標値					290,996	77,895	142,045
実績値					3,277	170,135	121,852		
単位		千円	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	0.0%	1.1%	100.0%	85.7%
成果指標	年度目標値					290,996	77,895	142,045	321,295
	実績値					3,277	170,135	121,852	
	単位	千円	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度		1.1%	100.0%	85.7%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	